

近年の豪雨を踏まえた「中小河川の治水対策」の推進

政策提言先 財務省・国土交通省

政策提言の要旨

- ・豪雨による災害に「事前に備える」ためには、人口や資産が集中した河川を、計画に基づいて連続的に改修するのに加え、近年浸水被害が発生した河川など、ボトルネック区間を局部的に改修することが必要です。これにより、今後の豪雨による被害を最小に食い止めることが可能となります。
- ・最近30年間において、全国では豪雨（50mm/1時間）発生件数が1.4倍と頻発化し激甚化していますが、治水事業費は逆に約0.6倍と大きく減少しています。
- ・明らかに雨の降り方が変わってきている中、全国の河川で浸水リスクが高まっています。
- ・現在、被災した中小河川の局部的な改修を行う補助事業がありません。
- ・このため、局部的な改修で効果が大きい対策を一定期間に集中的に実施するために、特別枠を設けるなど、予算の大幅な増額と重点投資をしていただくよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ・近年浸水被害が発生した中小河川は、治水事業費の減少により、対策を進めることができず、今後、頻発する豪雨等により被害が蓄積され、更に大きな被害を招く危険性をはらんでいる状況です。
- ・このため、局部的な堤防の嵩上げや強化、河床掘削など、限定的でも効果が大きい対策を、一定期間に集中的に実施することが重要です。
- ・全国の治水事業費はピーク時の約0.6倍と大きく減少し、現状の交付金の河川改修予算枠では、有効な対策や対応が進まないことから、特別枠を設けるなど、予算の大幅な増額と重点投資をしていただくよう提言します。

(課題)

- ・温暖化に伴う豪雨の頻発・激甚化。
- ・国管理の大河川と都道府県管理の中小河川のどちらも改修が必要。
- ・H15以降の治水事業費は大きく低下している。
- ・全国では事前防災のための予算の減額を懸念。
- ・被災した中小河川の局部的な改修を行う補助事業がない。
- ・全国で「事前に備える」予算が不足し、近年被災箇所への対応が後手後手となる。
- ・頻発する豪雨等による被害が蓄積され、更に大きな被害をまねく危険性をはらんでいる。

【政策提言の理由】

- ・温暖化に伴う豪雨の頻発・激甚化により、治水対策を立案するために必要な降雨の前提条件が明らかに変わってきています。
- ・今回の豪雨により県の管理する河川において、堤防決壊の一步手前という危険な状態だった河川が複数あり、これまで一定の安全性が確保されていた中小河川が、近年の豪雨に対応出来なくなってきていると感じています。
- ・豪雨による災害に「事前に備える」ためには、計画に基づく河川の連続的な改修と併せて、近年浸水被害が発生した河川の局部的な改修を行うことが必要です。
- ・近年の豪雨に対応した「中小河川の治水対策」を推進し、流域住民の浸水被害に対する不安を一日も早く解消する必要があります。

【高知県担当課】 土木部 河川課